

財 務 諸 表

第 4 期 事 業 年 度

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

国立大学法人東京学芸大学

目 次

- 1 貸借対照表
- 2 損益計算書
- 3 キャッシュ・フロー計算書
- 4 利益の処分に関する書類（案）
- 5 国立大学法人等業務実施コスト計算書
- 6 注記（重要な会計方針等）

貸借対照表
(平成20年3月31日)

資産の部**I 固定資産****1 有形固定資産**

土地		148,988,530
建物	18,196,345	
建物減価償却累計額	△ 3,322,387	14,873,958
構築物	1,611,027	
構築物減価償却累計額	△ 547,866	1,063,160
機械装置	11,755	
機械装置減価償却累計額	△ 6,389	5,365
工具器具備品	1,175,519	
工具器具備品減価償却累計額	△ 499,538	675,981
図書		3,369,783
美術品・収蔵品		15,086
船舶		0
車両運搬具	25,665	
車両運搬具減価償却累計額	△ 7,845	17,820
建設仮勘定		5,239
有形固定資産合計		169,014,925

2 無形固定資産

ソフトウェア		14,865
その他の無形固定資産		2,901
無形固定資産合計		17,766

3 投資その他の資産

投資有価証券		99,814
長期前払費用		147
その他の資産		79
投資その他の資産合計		100,042

固定資産合計

169,132,734

II 流動資産

現金及び預金		3,748,569
未収学生納付金収入	35,549	
徴収不能引当金	△ 7,913	27,636
前渡金		15,521
前払費用		7,413
未収収益		781
未収入金		85,693
その他流動資産		160

流動資産合計

3,885,776

資産合計**173,018,510****負債の部****I 固定負債**

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	586,857	
資産見返補助金等	7,531	
資産見返寄附金	1,065,878	
資産見返物品受贈額	3,082,654	
建設仮勘定見返運営費交付金等	1,785	4,744,707
長期前受委託研究費等		2,500
引当金		
退職給付引当金		10,017
長期未払金		229,165

固定負債合計

4,986,390

II 流動負債			
運営費交付金債務	303,005		
寄附金債務	187,874		
前受受託研究費等	44,437		
前受金	515,224		
預り金	359,597		
未払金	2,317,189		
未払消費税	335		
引当金			
賞与引当金	1,954		
承継剰余金債務	77,131		
流動負債合計		<u>3,806,749</u>	
負債合計			<u>8,793,140</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	165,199,330		
資本金合計		<u>165,199,330</u>	
II 資本剰余金			
資本剰余金	2,480,500		
損益外減価償却累計額	△ 4,086,675		
資本剰余金合計			<u>△ 1,606,174</u>
III 利益剰余金			
教育研究環境整備積立金	252,953		
積立金	133,178		
当期末処分利益	246,082		
(うち当期総利益 246,082)			
利益剰余金合計		<u>632,214</u>	
純資産合計			<u>164,225,369</u>
負債純資産合計			<u>173,018,510</u>

損益計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

経常費用

業務費

教育経費	1,473,243
研究経費	607,116
教育研究支援経費	236,475
受託研究費	46,577
受託事業費	203,254
役員人件費	73,354
教員人件費	8,410,055
職員人件費	2,281,124

13,331,202

一般管理費

443,459

財務費用

支払利息

10,607

雑損

495

経常費用合計**13,785,764****経常収益**

運営費交付金収益

9,128,089

授業料収益

3,172,571

入学料収益

483,667

検定料収益

147,483

講習料収益

7,618

受託研究等収益

国又は地方公共団体からの受託研究収益

500

その他の受託研究収益

45,729

46,229

受託事業等収益

国又は地方公共団体からの受託事業収益

180,350

その他の受託事業収益

24,409

204,759

寄附金収益

253,086

施設費収益

206,996

補助金等収益

99,757

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金等戻入

57,527

資産見返寄附金戻入

55,980

資産見返補助金等戻入

531

資産見返物品受贈額戻入

11,775

125,814

財務収益

受取利息

1,975

有価証券利息

73

2,049

雑益

財産貸付料収益

53,376

その他雑益

70,440

123,816

経常収益合計**14,001,939****経常利益****216,175****臨時損失**

固定資産除却損

26,880

26,880**当期純利益****189,295****目的積立金取崩額****56,787****当期総利益****246,082**

キャッシュ・フロー計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,684,326
人件費支出	△ 10,156,666
その他の業務支出	△ 414,520
運営費交付金収入	9,112,500
授業料収入	3,112,668
入学料収入	485,784
検定料収入	147,483
受託研究等収入	53,025
受託事業等収入	206,842
寄附金収入	226,132
補助金等収入	111,542
預り金の増減	67,092
その他収入	126,028
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,393,586
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金預入による支出	△ 300,000
定期預金払戻による収入	300,000
有価証券の取得による支出	△ 99,802
有形固定資産の取得による支出	△ 1,996,566
無形固定資産の取得による支出	△ 1,280
有形固定資産の除却費用の支出	△ 26,880
施設費による収入	1,534,393
小計	△ 590,135
利息の受取額	1,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 588,879
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の支払額	△ 68,427
利息の支払額	△ 11,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 80,200
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金の増加高	724,506
VI 資金期首残高	3,024,063
VII 資金期末残高	3,748,569

利益の処分に関する書類（案）
（平成20年3月31日）

（単位：円）

I 当期末処分利益		246,082,545
当期総利益	246,082,545	
II 利益処分類		
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究環境整備積立金	<u>246,082,545</u>	<u>246,082,545</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	13,331,202	
一般管理費	443,459	
財務費用	10,607	
雑損	495	
臨時損失	26,880	13,812,644

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 3,172,571	
入学料収益	△ 483,667	
検定料収益	△ 147,483	
講習料収益	△ 7,618	
受託研究等収益	△ 46,229	
受託事業等収益	△ 204,759	
寄附金収益	△ 253,086	
財務収益	△ 2,049	
雑益	△ 77,106	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 37,229	
資産見返寄附金戻入	△ 55,980	△ 4,487,781

業務費用合計 9,324,863

II 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	1,016,196	
損益外固定資産除却相当額	216,761	1,232,958

III 損益外減損損失相当額 1,022

IV 引当外賞与増加見積額 △ 49,057

V 引当外退職給付増加見積額 △ 655,880

VI 機会費用

国または地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	56,031	
政府出資等の機会費用	2,080,710	2,136,742

VII (控除) 国庫納付額 -

VIII 国立大学法人等業務実施コスト 11,990,648

注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

- ・退職一時金に充当される運営費交付金 . . . 費用進行基準
- ・文部科学省が指定する特別教育研究経費、特殊 . . . 業務達成基準又は費用進行
要因経費に充当される運営費交付金 基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数の基準については法人税法に基づく耐用年数を基準としております。なお、受託研究収入及び受託事業収入により購入した償却資産については、当該受託期間を耐用年数としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物 2～50年
- ・構築物 2～37年
- ・車両運搬具 4～8年
- ・工具器具備品 4～14年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数の基準については「研究開発費等に係る会計基準」及び「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づく耐用年数を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置されていない教職員の退職一時金については、退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第85第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 徴収不能に係る引当金の計上基準

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、徴収不能見込額を計上しております。

5. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置されない教職員の賞与については、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は基準第84第2項に基づき、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を減じた額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債権

償却原価法（定額法）を採用しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

政府出資等の機会費用は、決算日における10年利付国債の利回りである1.275%により計算しております。

(3) 引当外退職手当増加見積額

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員であり、国又は地方公共団体に復帰することが予定されている職員の退職給与についても計上しております。(45,314千円)

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

10. 財務諸表の表示単位

財務諸表の表示単位は、千円未満を切り捨てて表示しております。

なお、利益の処分に関する書類（案）については、円単位で表示しております。

重要な会計方針の変更

(国立大学法人会計基準)

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成 19 年 12 月 12 日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成 20 年 2 月 13 日最終改訂）を適用しております。

国立大学法人会計基準の改訂にともなう重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりであります。

1. 引当外賞与増加見積額

当事業年度から財源措置が運営費交付金により行われるため引当金を計上していない賞与増加見積額を国立大学法人等業務実施コスト計算書に「引当外賞与増加見積額」として計上しております。これにより、前事業年度までの方法に比べて、国立大学法人等業務実施コストが 49,057 千円減少しております。

2. 資本及び純資産

当事業年度の資本については純資産として表示しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は 164,225,369 千円であります。

II. 貸借対照表関係

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、8,276,379 千円であります。

2. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、625,746 千円であります。

III. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	3,748,569 千円
資金期末残高	3,748,569 千円

2. 重要な非資金取引

寄附受による資産の取得

建物	673,046 千円
----	------------

構築物	30,214 千円
工具器具備品	20,846 千円
図書	12,554 千円

IV. 固定資産の減損関係

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 赤倉合宿研修施設（昭和48年）

① 用途（合宿研修施設），種類（住宅建），場所（新潟県赤倉），帳簿価額(1,022 千円)

② 経緯及び理由：施設の老朽化が著しいため，平成19年1月の役員会において平成18年度限りでの使用廃止が承認されたため，平成19年度期首において減損を認識しました。

なお，平成19年7月に取り壊し，除却しました。

③ 減損額（資産見返負債取崩額 建物 611 千円、損益外処理額 建物 284 千円、構築物 126 千円）

④ 合宿研修施設のため複数資産が補完的な関係にあるので複数の固定資産を一体として判定しております。

⑤ 減損認識時点で取り壊し予定であったため，正味売却価額・使用価値相当額ともにゼロ評価いたしました。

2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

(1) 電話加入権

① 用途(電話加入権)，種類(電話加入権)，場所(東京都小金井市他)，帳簿価額(1,287 千円)

② 減損の兆候の概要（固定資産の市場価格が著しく下落しております。）

③ 正味売却価額は帳簿価額から 50%以上下落していますが，使用価値相当額（NTT の公定価格）が帳簿価格を上回るため，減損の認識は行いませんでした。

附 属 明 細 書

第 4 期 事 業 年 度

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

国立大学法人東京学芸大学

目 次

- 1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細
- 2 たな卸資産の明細
- 3 無償使用国有財産等の明細
- 4 PFI の明細
- 5 有価証券の明細
 - － 1 流動資産として計上された有価証券
 - － 2 投資その他の資産として計上された有価証券
- 6 出資金の明細
- 7 長期貸付金の明細
- 8 借入金の明細
- 9 国立大学法人等債の明細
- 10-1 引当金の明細
- 10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細
- 10-3 退職給付引当金の明細
- 11 保証債務の明細
- 12 資本金及び資本剰余金の明細
- 13 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

- －1 積立金の明細
 - －2 目的積立金の取崩しの明細
- 14 業務費及び一般管理費の明細

- 15 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
 - －1 運営費交付金債務
 - －2 運営費交付金収益

- 16 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 - －1 施設費の明細
 - －2 補助金等の明細

- 17 役員及び教職員の給与の明細

- 18 開示すべきセグメント情報

- 19 寄附金の明細

- 20 受託研究の明細

- 21 共同研究の明細

- 22 受託事業等の明細

- 23 科学研究費補助金の明細

- 24 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

- 25 関連公益法人等についての開示

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産) a	建物	15,763,441	1,599,445	321,652	17,041,234	3,243,148	844,704	-	-	284	13,798,086
	構築物	1,480,910	45,611	9,853	1,516,667	539,878	118,474	-	-	126	976,789
	機械装置	11,755	-	-	11,755	6,389	1,597	-	-	-	5,365
	工具器具備品	372,319	68,868	8,167	433,020	291,933	49,608	-	-	-	141,087
	図書	25,936	-	-	25,936	-	-	-	-	-	25,936
	船舶	0	-	-	0	-	-	-	-	-	0
	車両運搬具	5,934	15,352	-	21,287	5,326	1,811	-	-	-	15,961
計	17,660,298	1,729,277	339,673	19,049,902	4,086,675	1,016,196	-	-	410	14,963,226	
有形固定資産 (特定償却資産以外) b	建物	441,612	714,232	733	1,155,110	79,239	50,001	-	-	-	1,075,871
	構築物	60,991	33,967	598	94,360	7,988	4,783	-	-	-	86,371
	機械装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	工具器具備品	646,861	95,637	-	742,499	207,605	137,968	-	-	-	534,894
	図書	3,286,820	64,407	7,381	3,343,846	-	-	-	-	-	3,343,846
	車両運搬具	4,378	-	-	4,378	2,519	764	-	-	-	1,858
	計	4,440,664	908,245	8,714	5,340,195	297,352	193,518	-	-	-	5,042,843
非償却資産 c	土地	148,988,530	-	-	148,988,530	-	-	-	-	-	148,988,530
	美術品・収蔵品	15,086	-	-	15,086	-	-	-	-	-	15,086
	建設仮勘定	201,381	356,646	552,788	5,239	-	-	-	-	-	5,239
	計	149,204,997	356,646	552,788	149,008,855	-	-	-	-	-	149,008,855
有形固定資産合計 d=a+b+c	土地	148,988,530	-	-	148,988,530	-	-	-	-	-	148,988,530
	建物	16,205,054	2,313,678	322,386	18,196,345	3,322,387	894,706	-	-	284	14,873,958 (注)
	構築物	1,541,901	79,578	10,452	1,611,027	547,866	123,257	-	-	126	1,063,160
	機械装置	11,755	-	-	11,755	6,389	1,597	-	-	-	5,365
	工具器具備品	1,019,181	164,506	8,167	1,175,519	499,538	187,577	-	-	-	675,981
	図書	3,312,757	64,407	7,381	3,369,783	-	-	-	-	-	3,369,783
	美術品・収蔵品	15,086	-	-	15,086	-	-	-	-	-	15,086
	建設仮勘定	201,381	356,646	552,788	5,239	-	-	-	-	-	5,239
	船舶	0	-	-	0	-	-	-	-	-	0
	車両運搬具	10,313	15,352	-	25,665	7,845	2,576	-	-	-	17,820
	計	171,305,959	2,994,169	901,176	173,398,953	4,384,027	1,209,715	-	-	410	169,014,925
無形固定資産	ソフトウェア	49,246	-	-	49,246	34,380	10,107	-	-	-	14,865
	その他の無形固定資産	2,135	765	-	2,901	-	-	-	-	-	2,901
	計	51,381	765	-	52,147	34,380	10,107	-	-	-	17,766
投資その他の資産	投資有価証券	-	99,814	-	99,814	-	-	-	-	-	99,814
	長期前払費用	229	46	128	147	-	-	-	-	-	147
	その他の資産	63	52	36	79	-	-	-	-	-	79
	計	293	99,913	164	100,142	-	-	-	-	-	100,042

(注)自然科学系研究棟1号館の耐震改修(923,353千円),職員宿舎ハイム学芸の寄付(671,698千円)等が主な増加の要因となっております。

- 2 たな卸資産の明細
該当事項ありません。

3 無償使用国有財産等の明細

(単位：m²、千円)

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の額	摘 要
土地	狭山ヶ丘住宅	埼玉県狭山市	39	—	170	
	所沢住宅	埼玉県所沢市	52	—	226	
	氷川町住宅	埼玉県戸田市	26	—	285	
	江古田合同住宅	東京都中野区	39	—	366	
	上高井戸住宅	東京都杉並区	13	—	197	
	太子堂住宅	東京都世田谷区	13	—	257	
	大橋住宅	東京都目黒区	26	—	160	
	昭島住宅	東京都昭島市	26	—	52	
	昭島第2住宅	東京都昭島市	26	—	105	
	清瀬住宅	東京都清瀬市	13	—	56	
	小金井住宅	東京都小金井市	52	—	228	
	東久留米住宅	東京都東久留米市	52	—	60	
	東久留米第2住宅	東京都東久留米市	182	—	590	
	府中第3住宅	東京都府中市	13	—	84	
	三鷹第2住宅	東京都三鷹市	13	—	169	
	むさしの住宅	東京都武蔵村山市	13	—	108	
	村山第1住宅	東京都東村山市	13	—	108	
	村山第2住宅	東京都東村山市	39	—	108	
	宮崎台住宅	神奈川県川崎市	26	—	223	
	南小菅ヶ谷住宅	神奈川県横浜市	13	—	86	
	小 計		689		3,649	

建物	狭山ヶ丘住宅	埼玉県狭山市	195	R C	2,742	
	所沢住宅	埼玉県所沢市	256	R C	3,976	
	氷川町住宅	埼玉県さいたま市	130	R C	1,647	
	駒沢住宅	東京都目黒区	67	R C	2,412	
	沓掛住宅	東京都杉並区	72	R C	1,872	
	江古田合同住宅	東京都中野区	168	R C	2,418	
	上高井戸住宅	東京都杉並区	69	R C	1,532	
	上高田第2住宅	東京都中野区	69	R C	1,641	
	太子堂住宅	東京都世田谷区	56	R C	2,695	
	大橋住宅	東京都目黒区	87	R C	3,249	
	池尻住宅	東京都世田谷区	79	R C	1,154	
	昭島住宅	東京都昭島市	130	R C	1,849	
	昭島第2住宅	東京都昭島市	86	R C	1,262	
	清瀬住宅	東京都清瀬市	64	R C	983	
	小金井住宅	東京都小金井市	40	R C	1,753	
	東久留米住宅	東京都東久留米市	43	R C	1,707	
	東久留米第2住宅	東京都東久留米市	57	R C	9,347	
	府中第3住宅	東京都府中市	64	R C	1,193	
	三鷹第2住宅	東京都三鷹市	57	R C	1,288	
	むさしの住宅	東京都武蔵村山市	44	R C	727	
	村山第1住宅	東京都東村山市	64	R C	909	
	村山第2住宅	東京都東村山市	64	R C	2,886	
	宮崎台住宅	神奈川県川崎市	48	R C	2,137	
	南小菅ヶ谷住宅	神奈川県横浜市	63	R C	990	
	小計		2,072		52,382	
	合計		2,761		56,031	

4 P F I の明細
該当事項ありません。

5 有価証券の明細
-1 流動資産として計上された有価証券
該当事項ありません。

5 有価証券の明細

5-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第265回 利付国債2年	99,802	100,000	99,814	—	
	計	99,802	100,000	99,814	—	
貸借対照表 計上額				99,814		

- 6 出資金の明細
該当事項ありません。
- 7 長期貸付金の明細
該当事項ありません。
- 8 借入金の明細
該当事項ありません。
- 9 国立大学法人等債の明細
該当事項ありません。

10-1 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	-	1,954	-	-	1,954	
合計	-	1,954	-	-	1,954	

10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金 収入	52,022	△ 16,472	35,549	10,077	△ 2,164	7,913	(注)
計	52,022	△ 16,472	35,549	10,077	△ 2,164	7,913	

(注1) 金銭債権の徴収不納に備えるため、徴収不納懸念債権については、個別に回収可能性を勘案して徴収不納見込額を計上しております。

10-3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	10,127	-	110	10,017	(注)
退職一時金にかかる債務	10,127	-	110	10,017	
厚生年金基金にかかる債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	10,127	-	110	10,017	

(注) 運営費交付金により財源措置されていない教職員の退職一時金については、退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

- 11 保証債務の明細
該当事項ありません。

12 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	165,199,330	-	-	165,199,330	
	計	165,199,330	-	-	165,199,330	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	無償譲与	16,373	-	-	16,373	
	施設費	950,316	1,528,777 (35,093)	-	2,479,094	(注1)
	目的積立金	174,652	200,500	-	375,152	(注2)
	損益外固定資産除売却額	△50,444	-	339,673	△390,118	(注3)
	計	1,090,896	1,729,277	339,673	2,480,500	
	損益外減価償却累計額	△3,177,237	△1,016,196	△106,758	△4,086,675	(注4)
	損益外減損損失累計額	△15,742	△410	△16,153	-	(注5)
	差 引 計	△2,102,083	712,670	216,761	△1,606,174	

(注1) 資本剰余金（施設費）の当期増加額は、施設費による有形固定資産の取得によるものであり、うち国立大学財務・経営センターからの施設費交付金分（35,093千円）を含んでおります。

(注2) 資本剰余金（目的積立金）の当期増加額は、有形固定資産の取得によるものです。

(注3) 損益外固定資産除売却額の当期減少額は、有形固定資産の除却によるものです。

(注4) 損益外減価償却累計額の当期減少額は、無償譲渡による有形固定資産の除却によるものです。

(注5) 損益外減損損失累計額の当期増加額は、有形固定資産の減損の認識によるものです。

13 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

13-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条 第1項積立金	83,775	49,403	-	133,178	
教育研究環境整備 積立金	417,349	92,891	257,287	252,953	(注)
計	501,124	142,294	257,287	386,131	

(注) 当期増加額は平成18年度決算により発生した利益剰余金のうち、文部科学大臣の承認により計上した目的積立金であります。

また、当期減少額は剰余金の使途に沿って費用が発生し、固定資産を取得することによって取崩したものであります。

13 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

13-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究環境整備積立金	56,787	(注1)
	計	56,787	
その他	教育研究環境整備積立金	200,500	(注2)
	計	200,500	

(注1) 教職大学院開設にかかる支出等に充てております。

(注2) 小金井キャンパスのトイレの修繕費・講義棟空調施設の整備の支出等に充てております。

14 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	220,592	
備品費	73,211	
印刷製本費	70,016	
水道光熱費	206,747	
旅費交通費	94,851	
通信運搬費	10,109	
賃借料	35,189	
車両燃料費	51	
保守費	35,036	
修繕費	179,816	
損害保険料	172	
広告宣伝費	8,163	
行事費	4,324	
諸会費	4,343	
会議費	2,565	
報酬・委託・手数料	63,293	
奨学費	200,220	
業務委託費	208,488	
減価償却費	47,238	
貸倒損失	5,099	
雑費	3,711	1,473,243
研究経費		
消耗品費	108,351	
備品費	76,253	
印刷製本費	16,730	
水道光熱費	41,020	
旅費交通費	58,476	
通信運搬費	4,158	
賃借料	4,141	
車両燃料費	32	
保守費	7,920	
修繕費	96,999	
損害保険料	1	
広告宣伝費	3,158	
諸会費	1,876	
会議費	833	
報酬・委託・手数料	22,430	
業務委託費	27,565	
減価償却費	28,898	
雑費	1	
委託事業費	108,267	607,116
教育研究支援経費		
消耗品費	85,181	
備品費	830	
印刷製本費	4,638	
水道光熱費	11,912	

旅費交通費		115	
通信運搬費		8,936	
賃借料		1,008	
保守費		13,967	
修繕費		8,912	
諸会費		146	
会議費		24	
報酬・委託・手数料		968	
業務委託費		10,256	
減価償却費		82,498	
文献複写料		534	
図書費		6,545	236,475
受託研究費等			46,577
受託事業費等			203,254
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	45,085		
賞与	17,732		
法定福利費	5,264	68,082	
非常勤役員人件費			
報酬		5,272	73,354
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,521,586		
賞与	1,753,055		
賞与引当金繰入額	1,954		
退職給付費用	1,134,069		
法定福利費	749,091	8,159,756	
非常勤教員給与			
給料	248,311		
法定福利費	1,987	250,298	8,410,055
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,158,857		
賞与	383,094		
退職給付費用	297,243		
法定福利費	191,931	2,031,126	
非常勤職員給与			
給料	228,252		
賞与	918		
退職給付費用	56		
法定福利費	20,769	249,998	2,281,124
一般管理費			
消耗品費		49,386	
備品費		27,383	
印刷製本費		18,851	
水道光熱費		17,275	
旅費交通費		14,491	
通信運搬費		19,213	
賃借料		10,929	
車両燃料費		709	
福利厚生費		7,834	

保守費	24,571	
修繕費	22,221	
損害保険料	5,489	
広告宣伝費	3,716	
行事費	2,808	
諸会費	7,082	
会議費	1,647	
報酬・委託・手数料	26,051	
業務委託費	134,491	
租税公課	10,722	
減価償却費	35,096	
雑費	3,483	443,459

(注) 常勤・非常勤の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によっております。

15 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

15-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成18年度	342,765	-	342,371	-	-	342,371	393
平成19年度	-	9,112,500	8,785,718	24,169	-	8,809,888	302,611
合 計	342,765	9,112,500	9,128,089	24,169	-	9,152,259	303,005

15 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

15-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	18年度交付分	19年度交付分	合計
期間進行基準該当分	-	7,531,216	7,531,216
業務達成基準該当分	-	103,782	103,782
費用進行基準該当分	342,371	1,150,719	1,493,091
合計	342,371	8,785,718	9,128,089

16 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

16-1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(小金井)総合研究棟 I 改修(自然系)	393,166	-	315,705	77,460	
(小金井)耐震対策事業	401,385	-	391,037	10,347	
(大泉他)耐震対策事業	699,842	-	587,295	112,546	
営繕事業	40,000	-	35,093	4,906	(注)
計	1,534,393	-	1,329,130	205,262	

(注) 営繕事業の当期交付額は、国立大学財務・経営センター施設費交付金によるものです。

16 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

16-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金 (現代的教育ニーズ取組 支援プログラム)	43,931	-	2,014	-	-	41,916	
大学改革推進等補助金 (専門職大学院等教育推 進プログラム)	32,613	-	2,761	-	-	29,851	
大学改革推進等補助金 (大学教育の国際化推進 プログラム)	5,989	-	-	-	-	5,989	
大学改革推進等補助金 (新たな社会的ニーズに 対応した学生支援プログ ラム)	21,999	-	-	-	-	21,999	
合 計	104,533	-	4,776	-	-	99,757	

17 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(62,818) 62,818	4	-	-
	非常勤	(-) 5,272	3	-	-
	計	(62,818) 68,090	7	-	-
教職員	常 勤	(7,790,374) 7,818,547	934	(1,431,312) 1,431,312	69
	非常勤	(-) 477,482	574	(-) 56	1
	計	(7,790,374) 8,296,030	1,508	(1,431,312) 1,431,369	70
合 計	常 勤	(7,853,192) 7,881,365	938	(1,431,312) 1,431,312	69
	非常勤	(-) 482,754	577	(-) 56	1
	計	(7,853,192) 8,364,120	1,515	(1,431,312) 1,431,369	70

(注) 1 役員に対する報酬等の支給基準の概要

- イ 役員の給与は、国立大学法人東京学芸大学役員給与規則に基づき支給しております。
- ロ 役員の給与は、常勤の役員については、本給、都市手当、通勤手当及び期末特別手当とし、非常勤の役員については、非常勤役員手当としております。
- ハ 役員の退職給付は、国立大学法人東京学芸大学役員退職手当規則に基づき支給しております。

(注) 2 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

- イ 教職員の給与は、国立大学法人東京学芸大学職員給与規則に基づき支給しております。
- ロ 教職員の給与は、俸給、諸手当及び賞与としております。
- ハ 諸手当は、俸給の調整額、管理職手当、教職調整額、初任給調整手当、扶養手当、都市手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、特殊勤務手当、義務教育等教員特別手当、超過勤務手当及び管理職員特別勤務手当としております。
- ニ 賞与は、期末手当及び勤勉手当としております。
- ホ 教職員の退職給付は、国立大学法人東京学芸大学職員退職手当規則に基づき支給しております。

(注) 3 役員及び教職員の給与の支給人員は、年間平均支給人員にしております。

(注) 4 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣裁定)によっております。

(注) 5 ()内の金額は、承継職員等に係る支給額を記載しております。

(注) 6 支給額に法定福利費は含んでおりません。

(単位：千円)

区 分	大 学	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	6,438,910	3,928,797	10,367,708	2,963,493	13,331,202
教育経費	398,666	514,523	913,189	560,054	1,473,243
研究経費	336,160	307	336,468	270,647	607,116
教育研究支援経費	213,467	-	213,467	23,008	236,475
受託研究費	42,811	-	42,811	3,766	46,577
受託事業費	199,215	4,039	203,254	-	203,254
人件費	5,248,590	3,409,927	8,658,517	2,106,017	10,764,534
一般管理費	3,616	5,398	9,015	434,443	443,459
財務費用	10,607	-	10,607	-	10,607
雑損	0	-	0	495	495
小 計	6,453,135	3,934,196	10,387,331	3,398,433	13,785,764
業務収益					
運営費交付金収益	4,472,106	2,882,467	7,354,574	1,773,515	9,128,089
学生納付金収益	2,543,496	876,423	3,419,919	391,420	3,811,340
受託研究等収益	46,229	-	46,229	-	46,229
受託事業等収益	200,710	4,048	204,759	-	204,759
寄附金収益	79,098	172,387	251,485	1,600	253,086
施設費収益	84,872	121,447	206,319	676	206,996
補助金等収益	99,757	-	99,757	-	99,757
資産見返負債戻入	57,311	23,381	80,693	45,121	125,814
財務収益	0	5	5	2,043	2,049
雑益	94,130	3	94,134	29,681	123,816
小 計	7,677,713	4,080,164	11,757,878	2,244,061	14,001,939
業務損益	1,224,578	145,968	1,370,547	△1,154,371	216,175
土地	60,442,839	85,622,591	146,065,430	2,923,100	148,988,530
建物	5,796,326	4,949,519	10,745,845	4,128,112	14,873,958
構築物	380,168	454,701	834,870	228,290	1,063,160
その他	3,988,242	184,517	4,172,760	3,920,101	8,092,861
帰属資産	70,607,577	91,211,329	161,818,906	11,199,603	173,018,510
損益外減価償却相当額	663,011	416,215	1,079,227	153,731	1,232,958
損益外減損損失相当額	1,022	-	1,022	-	1,022
引当外賞与増加見積額	△23,535	△15,869	△39,405	△9,652	△49,057
引当外退職給付増加見積額	△314,661	△212,171	△526,833	△129,047	△655,880
目的積立金の取崩額	46,593	390	46,984	9,802	56,787

(注) 1 業務費用のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった費用、配賦不能な費用を計上しており、その主な金額及び内容は役員人件費(73,354千円)及び職員人件費(2,032,662千円)であります。

(注) 2 帰属資産のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった資産を計上しており、その主な金額及び内容は大学共通スペースとして土地(2,923,100千円)、建物(4,128,112千円)及び現預金(3,389,708千円)であります。

19 寄附金の明細

(単位：千円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
法人共通	712,732	9	現物寄附 695,856 千円 1件
附属学校	198,289	39	現物寄附 5,524 千円 10件
大学	82,607	310	現物寄附 66,115 千円 284件
合 計	993,629	358	現物寄附 767,496 千円 295件

20 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	44,981	48,185	46,229	46,937
合 計	44,981	48,185	46,229	46,937

(注) 当期受入額及び受託研究等収益には、期末未収入金16,440千円を含んでおります。

- 21 共同研究の明細
該当事項ありません。

22 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	-	200,710	200,710	-
附属学校	-	4,048	4,048	-
合 計	-	204,759	204,759	-

(注) 当期受入額及び受託事業等収益には、期末未収入金59,512千円を含んでおります。

23 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
日本教育大学協会研究助成金	(700) -	1	
基盤研究 (A)	(5,800) 1,740	1	
基盤研究 (B)	(83,900) 25,170	18	
基盤研究 (C)	(60,000) 18,000	57	
特別研究促進費	(8,300) -	1	
特定領域研究	(9,300) -	3	
萌芽研究	(7,200) -	7	
若手研究 (A)	(6,000) 1,800	1	
若手研究 (B)	(14,400) -	14	
若手研究 (スタート)	(2,570) -	2	
研究成果公開促進費	(10,375) -	4	
特別研究員奨励費	(8,192) -	9	
奨励研究	(2,590) -	4	
合 計	(219,328) 46,710	122	

24 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
該当事項ありません。

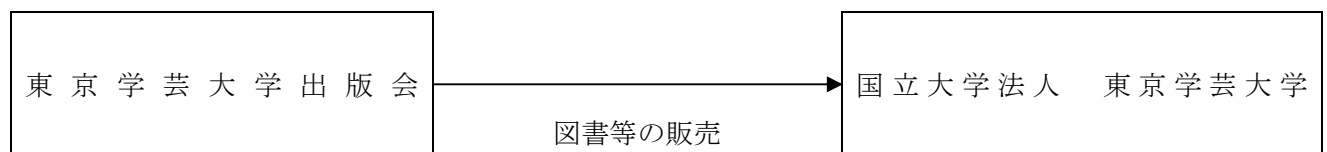
25 関連公益法人等についての開示

(1) 関連公益法人等の概要

ア. 関連公益法人等の概要

関連公益法人の名称	東京学芸大学出版会
業務の概要	教育に関わる学術図書等の企画，出版
国立大学法人との関係	教育に関わる学術図書等を販売しております。
役員の名	<p>理事長 鷺山 恭彦 東京学芸大学長</p> <p>副理事長 村松 泰子 東京学芸大学理事</p> <p>馬淵 貞利 東京学芸大学理事</p> <p>渡邊 健治 東京学芸大学理事</p> <p>市川 伊三夫 東京学芸大学理事</p> <p>理事 牧山 助友 東京学芸大学事務局長</p> <p>細江 文利 東京学芸大学附属図書館長</p> <p>松村 茂治 東京学芸大学附属学校運営参事</p> <p>木村 茂光 東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科長</p> <p>出口 利定 東京学芸大学教育学部総合教育科学系長</p> <p>金谷 憲 東京学芸大学教育学部人文社会科学系長</p> <p>長谷川 正 東京学芸大学教育学部自然科学系長</p> <p>金子 亨 東京学芸大学教育学部芸術・スポーツ科学系長</p> <p>黒石 陽子 東京学芸大学教育学部教授</p> <p>腰越 滋 東京学芸大学教育学部准教授</p> <p>筒石 賢昭 東京学芸大学教育学部教授</p> <p>鳴海多恵子 東京学芸大学教育学部教授</p> <p>藤井 健志 東京学芸大学教育学部教授</p> <p>湯浅 佳子 東京学芸大学教育学部准教授</p>

イ. 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

法 人 名	財 務 状 況 (平 成 1 9 年 度)	
東 京 学 芸 大 学 出 版 会	資 産	11,920
	正 味 財 産	11,920
	当 期 収 入 合 計 額	3,680
	当 期 支 出 合 計 額	2,710
	当 期 収 支 差 額	969

(3) 基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拋出、寄付等の明細及び運営費及び事業費に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項ありません。

(4) 取引の状況

① 関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当事項ありません。

② 関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項ありません。

③ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

(単位：千円)

法 人 名	事 業 収 入 (平成19年度)	左記のうち、当法人の発 注高(平成19年度)	割 合
東 京 学 芸 大 学 出 版 会	2,760	1,117	40.47%